

《平成18年度 事業報告》

オリンピック憲章に基づく国内オリンピック委員会として、寄附行為に掲げる目的を達成するため、以下の諸事業を実施した。

スポーツ選手を育成・強化する事業

〈第15回アジア競技大会選手団派遣事業〉

平成18年12月 1日 ～ 12月15日 カタール／ドーハ

林務団長以下807名を派遣。実施39競技に参加、金50、銀71、銅77の計198個のメダルを獲得した。

〈第6回アジア冬季競技大会選手団派遣事業〉

平成19年 1月28日 ～ 2月 4日 中国／長春

村里敏彰団長以下162名を派遣。実施5競技に参加、金13、銀9、銅14の計36個のメダルを獲得した。

〈第23回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業〉

平成19年 1月17日 ～ 1月27日 イタリア／トリノ

早田卓次団長以下147名を派遣。実施4競技に参加、金3、銀6、銅5の計14個のメダルを獲得した。

〈選手強化事業〉

1. 強化合宿事業

1) 海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめ、トップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施した。

24競技 126行事 1,323名

2) 国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施した。

38競技 234行事 9,039名

2. コーチ力強化事業

1) 専任、ジュニア強化コーチ等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチ・専任スタッフを設置した。また、次代を担うジュニア層の育成・強化に向けジュニア強化コーチを設置した。

専任コーチ・専任スタッフ 29競技 58名

ジュニア強化コーチ 26競技 46名

2) 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図った。

7競技 22名

3) コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役コーチを国内外へ研修派遣した。

6競技 16行事 33名

4) スタッフ会議等の開催

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて、指導力の向上と指導体制の充実を図るため、各種会議を開催した。

総合コーチ会議 1回

3. スポーツ国際交流事業

世界のトップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図った。

1) チーム派遣	40競技	243行事	3,452名
2) チーム招待	3競技	4行事	48名
3) 日韓スポーツ交流	12競技	26行事	581名
4) 日中スポーツ交流	5競技	5行事	131名 (文部科学省よりの委嘱事業)

4. 調査研究事業

JOC GOLD PLANに基づく、各種プロジェクト及び医・科学サポート等を実施した。

5. 強化対策事業

オリンピック強化指定選手等を対象に健康管理を実施するとともに、選手強化事業全般の企画・運営及び情報収集等を行なった。

〈ナショナルトレーニングセンター設置推進事業〉

ナショナルトレーニングセンター中核拠点の設置・機能の充実及び競技別強化拠点等の設置を推進した。

〈アンチ・ドーピング推進支援事業〉

国際総合競技大会へ派遣する日本代表候補選手に対してドーピング検査の実施と支援を行うとともに、アンチ・ドーピング活動を推進した。

〈スポーツ指導者海外研修事業〉

オリンピック競技大会のメダリスト等、豊富な競技経験を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上及びスポーツの底辺拡大を図った。

長期派遣（2年間） 3名

短期派遣（1年間） 6名

オリンピック・ムーブメントを推進する事業

〈オリンピックデー記念事業〉

オリンピックとともに参加するジョギングを中心とした「オリンピックデーラン」を全国11会場において実施、また、オリンピックコンサートを開催した。

〈スポーツ情報の提供事業〉

オリンピック大会をはじめとするスポーツに関する各種情報を機関誌「オリンピック」等の定期刊行物やインターネットホームページ《<http://www.joc.or.jp>》、各種セミナー等を通じ広く情報提供を行なった。

〈スポーツ環境保全活動〉

IOCが取り組んでいるスポーツを通じた環境保全行動にもとづき、本会事務所の環境管理システムを構築し、スポーツ関係者に対し環境保全の必要性を広めるための啓発活動を実施した。

その他本会の目的を達成するために必要な事業

〈マーケティング事業〉

マーク等商標権の活用により財政基盤の確立を図るとともに、新プログラムによるマーケティング活動を推し進めた。

〈オリンピック大会招致活動〉

2016年に開催される第31回オリンピック競技大会を日本に招致するため、国内立候補都市を決定するとともに招致活動事業を展開した。

〈国立スポーツ科学センターとの連携〉

選手強化事業推進のため、調査研究事業、選手の健康診断等を実施した。